

## 山形県金融経済概況

### 1. 概況

県内経済の動向は、前月に引き続き「後退」局面にあります。当月の指標をみると、支出面では、個人消費、公共投資、設備投資、住宅着工がいずれも前年比で減少となっています。生産面では、生産が前月減少した後再び増加しています。単月でみると減少・増加を繰り返してきて基調を判断しがたいのですが、四半期ベースでみると、2 四半期連続の減少となっているので、当県の生産活動は調整局面にあると考えられます。分配面でも、雇用者所得が減少となっています。

以上のように、生産が単月で増加したとはいえ基調としては弱いほか、支出、分配面も弱い動きとなっており、経済は後ろ向きの力がかかっていると判断されます。このほか、雇用動向において、有効求職者が徐々に増加するなど、失業者の増大を示唆する動きがみられ始めている点も注意が必要と考えられます。

なお、消費者物価指数は、引き続き前年比上昇率が低下しています。

### 2. 最終需要動向

#### (1) 個人消費

個人消費は、百貨店、スーパーの売上高や乗用車販売いずれも前年割れとなりました。雇用者所得の減少や景気の先行きに対する不透明感の増大なども加味して考えると、個人消費の基調も弱含んできていると考えられます。

- ・ 10月の百貨店売上高をみると、7か月連続の前年比減少となり、減少幅としてもこのところ 10%弱の比較的大幅な減少を続けています。衣料品、身の回り品、雑貨などの品目で前年を下回っています。また、10月のスーパーの売上高も7か月連続の前年比減少となりました。

#### (百貨店売上高：既存店・前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10
本県	4.0	2.4	5.8	7.1	4.8	6.6	2.9	8.8	9.8	8.9
東北	2.6	+0.7	3.3	1.1	2.9	4.4	1.3	0.0	1.8	...
全国	1.1	0.9	4.4	3.2	2.5	7.3	2.3	2.9	4.6	p 6.9

<資料出所> 経済産業省、日本銀行

#### (スーパー売上高：既存店・前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10
本県	1.9	1.6	2.2	1.7	2.9	1.1	0.1	1.4	3.7	p 4.5

<資料出所> 経済産業省

- ・ 11月の新車登録台数は、軽乗用車を除くベース、軽乗用車を含むベースともに大幅な減少となり、いずれも4か月連続の前年割れとなりました。

(乗用車新車登録台数<除く軽>：前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10	11
本県	+3.8	1.1	1.9	2.2	5.9	3.3	+11.6	12.7	6.5	5.6	27.7
東北	+3.1	+0.7	0.0	2.5	3.1	3.9	+7.3	12.1	4.8	10.1	...
全国	+2.9	+1.3	+0.7	2.4	4.4	1.8	+9.4	12.9	5.6	13.4	...

(乗用車新車登録台数<含む軽>：前年比%)

本県	3.7	2.6	3.7	1.1	5.6	6.2	+7.1	7.3	3.8	3.3	18.8
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	------

<資料出所> 国土交通省、東北運輸局、山形運輸支局

(2) 住宅投資

10月の新設住宅着工戸数は、貸家の減少から小幅の前年比減少となりました。減少幅は小幅ですが、前年が建築基準法改正の影響から大幅に落ち込んでいたことを加味すると、実勢はもう少し弱いと考えておく必要があります。

(新設住宅着工戸数：前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10
合計	13.5	4.7	+19.8	+29.6	+18.6	+7.2	+7.5	+72.8	+34.1	1.3
持家	17.7	+4.9	+18.3	+63.6	+24.8	+10.8	+74.0	+67.9	+49.0	+17.0
貸家	+8.9	26.8	+9.8	+18.8	8.2	7.1	3.7	+88.6	+14.1	18.2

<資料出所> 山形県土木部

(3) 民間設備投資

- 民間設備投資動向について、民間建築着工床面積の推移(注)でみると、10月は、前年比で大幅な減少となりました。住宅着工と同様に、前年が建築基準法改正の影響から大幅に減少となったことを加味すると、実勢は計数以上に悪いと考えておくことが適当です。

(注) 用途別建築着工床面積のうち鉱工業用、公益事業、商業用、サービスの4系列を合計。

(民間建築着工床面積：前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10
合計	25.1	16.2	55.0	+3.0	49.5	70.8	32.8	+56.7	+20.0	21.8

<資料出所> 山形県土木部

#### (4) 公共投資

11月の公共工事請負金額は、県は前年比増加しましたが、国、市町村などが前年比減少となったことから、全体では前年比減少となりました。

(公共工事請負金額：前年比%)

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/6	7	8	9	10	11
合計	7.2	+7.3	11.6	+5.6	+10.5	+38.9	16.5	+3.1	1.4	18.2

<資料出所> 東日本建設業保証(株)山形支店

### 3. 生産動向

生産についてみると、9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月減少の後再び増加しました。このところ前月比の動きは、減少・増加・減少・増加を繰り返しており、単月の動きだけで基調を判断することは難しいですが、四半期ベースでみると、2期連続の減少となっており、また全国ベースでの生産の減少といった外部環境も踏まえれば、当県の実業活動は調整局面に入っていると考えられます。なお、当月の増加には、産業用機械、食料品の増加が寄与しています。在庫は、5か月連続の減少の後当月は増加に転じましたが、在庫水準としては引き続き低水準を維持しているため、調整局面入りした生産活動が、在庫面でさらに調整幅を増幅せざるを得ないといった懸念は小さいものと考えられます(当県の在庫の動きは、このところ積み上がり気味の全国とは対照的なものとなっています)。

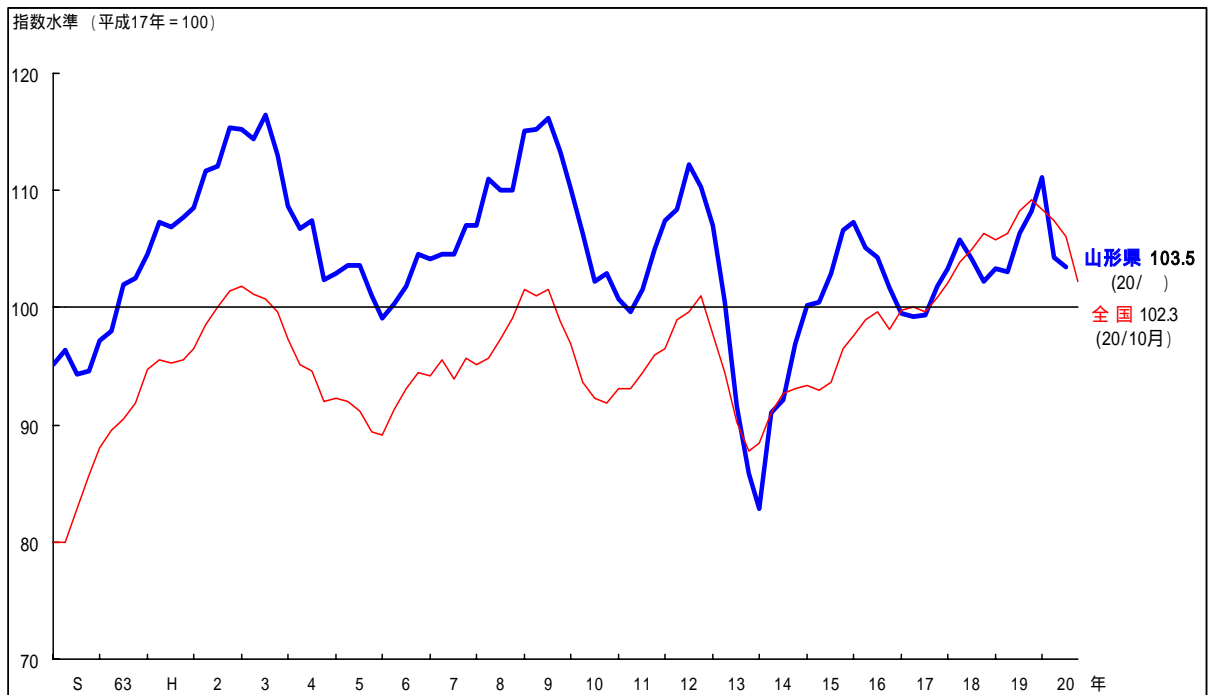
(鉱工業指数<平成17年基準>)\*

		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9 p	20/5	6	7	8	9 p
生 産	季調済前期比%	+1.9	+2.6	6.1	0.8	+1.4	5.4	+5.2	6.4	+5.8
	原計数前年比%	+6.2	+4.8	+1.1	2.1	+3.6	4.1	+1.1	8.8	+1.0
在 庫	季調済前期比%	0.8	0.8	+0.6	7.1	2.5	7.8	0.7	2.4	+4.1
	原計数前年比%	5.9	6.0	1.4	8.1	0.2	8.2	9.9	9.7	4.5

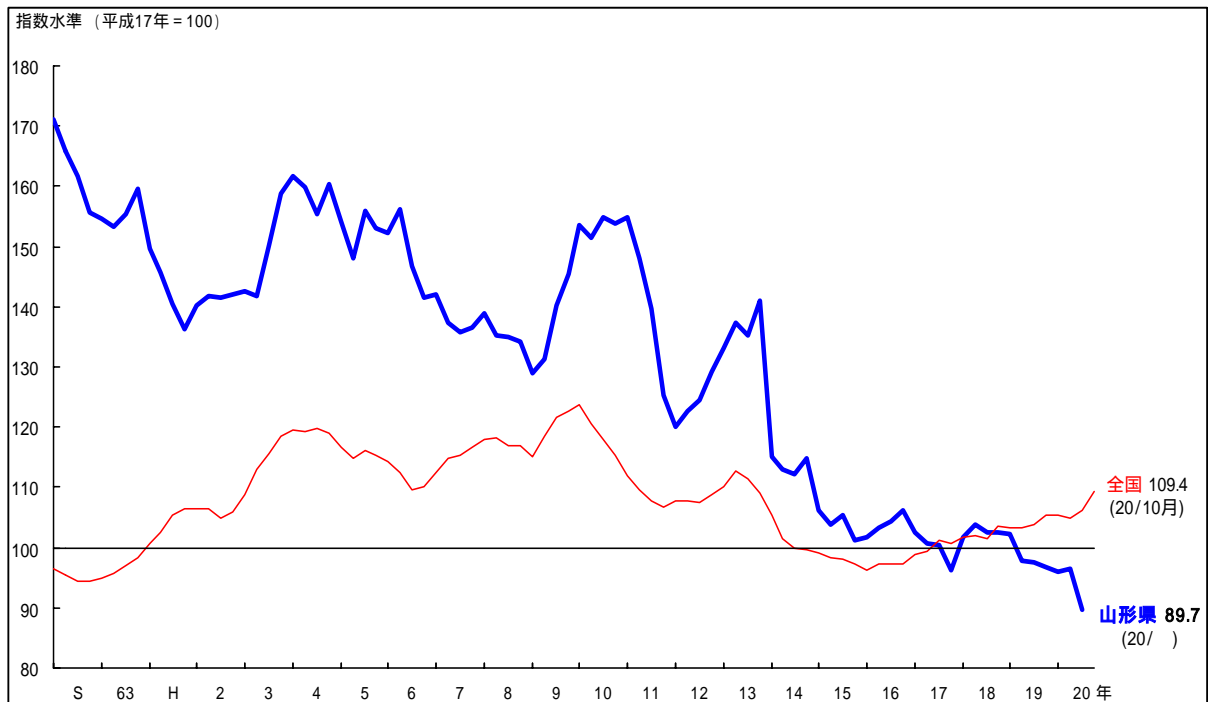
<資料出所> 山形県政策推進部

\* 20/7月分より基準時の変更(H12年基準 H17年基準)に伴い、過去の計数も含めて変更しています。

・ 鉍工業生産指数（季節調整済）の推移



・ 鉍工業在庫指数（季節調整済）の推移



なお、ヒアリングベースでの主要業種の動向については以下のとおりです。

#### エレクトロニクス関連

- ・ パソコンは、主力の法人向けの鈍化から、個人向けも含めた全体でも弱含んでいます。半導体等電子部品も、需要先の携帯電話や自動車の生産の急激な減少を受け減少に転じてきています。

#### 消費財関連

- ・ 自動車部品関連は、自動車の生産減を受け減少してきています。食料品については、家庭用冷凍食品需要の減少も歯止めがかかってきているほか、レトルト食品が堅調を続けています。

#### 設備投資関連

- ・ 米国、欧州向け自動車生産設備関連などは減少してきています。

#### 建設関連

- ・ 公共投資等の減少を背景に低水準の生産が続いています。

## 4. 雇用動向

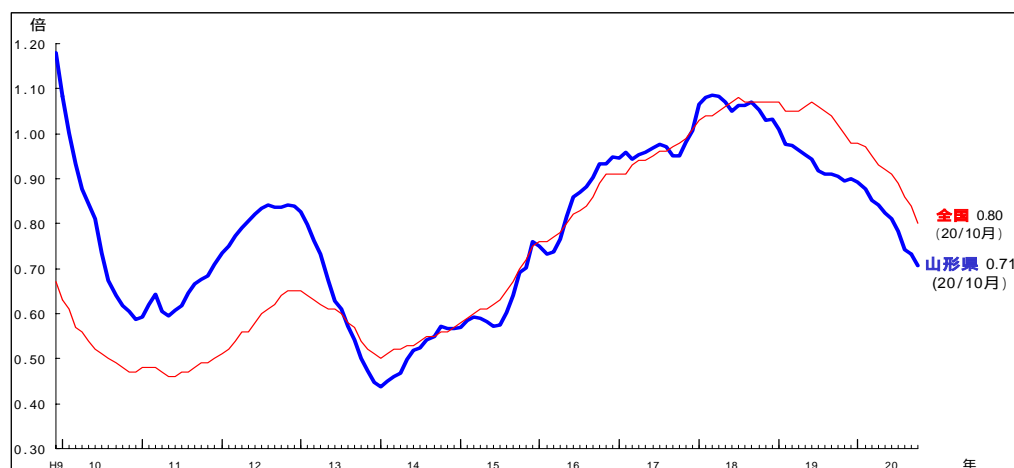
10月の有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）は、引き続き小幅の低下を続けています。これまでの有効求人倍率の低下は、主として有効求人数の減少によりもたらされてきましたが、当月は有効求職者数の増加による寄与の方が有効求人数の減少の寄与を上回っています。こうした有効求職者数の増加は、県内の失業者の増加を示唆するものだけに、今後こうした傾向が継続するかどうかは、いぬいにみていく必要があります。

（有効求人倍率<含むパート>：倍）

	19/10～12	20/1～3	4～6	7～9	20/5	6	7	8	9	10
本県(季調済)	0.90	0.87	0.83	0.75	0.82	0.81	0.78	0.74	0.73	0.71
全国( " )	1.00	0.97	0.92	0.86	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80

<資料出所> 厚生労働省、山形労働局

### 有効求人倍率（パートを含む、季節調整済）の推移



9月の毎月勤労統計調査をみると、名目賃金指数は所定内給与の減少から4か月連続の前年比減少となりました。常用雇用指数も、小幅ながら前年比で減少しています。この結果、雇用者所得（常用雇用指数の増減率と名目賃金指数の増減率を加えると簡便法により計算できます）も前年比減少となりました。本統計は6か月ごとに行われるサンプル変更の影響を受けるため、基調的な動きを把握するのがなかなか難しい面がありますが、計数ほどではないにせよ、所得環境は徐々に厳しくなっているのではないかと判断されます。

（毎月勤労統計調査<平成17年基準、事業所規模5人以上>:前年比%）

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9
所定外労働時間	2.6	+7.8	+2.1	6.7	+3.4	3.2	7.6	5.9	6.7
常用雇用指数	+0.2	1.4	1.4	1.0	1.1	2.0	2.2	0.5	0.5
名目賃金指数	+0.1	+0.7	2.4	4.9	+0.8	6.0	6.4	4.0	4.1

<資料出所> 山形県政策推進部

## 5. 企業倒産

11月中の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数では5件と前年（11件）を下回りましたが、金額では10億円と前年（6億円）を上回りました。

一方、10月中の信用保証協会の代位弁済状況は、件数（64件）、金額（287百万円）ともに、前年（79件、517百万円）を下回りました。

## 6. 消費者物価

10月の消費者物価（総合ベース）の前年比上昇率は、前月よりさらに低下しました。食料品は小幅ながら前年比上昇率を高めましたが、石油製品の前年比上昇率が急速に縮小してきていることが貢献しています。

（消費者物価指数<平成17年基準>：前年比%）

	19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	20/5	6	7	8	9	10
総合(原計数)	+0.2	+0.9	+1.6	+3.1	+1.7	+2.2	+3.2	+3.3	+2.9	+2.3
除く生鮮食品	0.0	+1.0	+1.8	+3.3	+2.0	+2.7	+3.2	+3.4	+3.2	+2.6

<資料出所> 山形県政策推進部

## 7. 金融面

10月末の金融機関（銀行+信金）の実質預金+CDは、前年比+1.9%の増加と伸び率を高めました。

10 月末の金融機関（銀行 + 信金）の貸出は、前年比 0.3%の減少と、前年比でほぼゼロ近傍まで減少幅を縮めました。

この間、10 月末の貸出約定平均金利（地元地銀、総合、ストックベース）は、前月比-0.004%ポイントの低下（10 月末水準 2.193%）となりました。

（実質預金 + CD、貸出、貸出約定平均金利：%）

	19/12	20/3	6	9	20/6	7	8	9	10
実質預金 + CD 未残前年比 （銀行**<除くゆうちょ銀行> + 信金） <県内店舗ベース>	+0.8	+0.1	+1.8	+1.0	+1.8	+1.8	+2.7	+1.0	+1.9
貸出未残前年比 （銀行**<除くゆうちょ銀行> + 信金） <県内店舗ベース>	3.8	2.6	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	0.3
貸出約定平均金利変動幅*** （総合<ストックベース>） （地元地銀）	-0.012	-0.020	-0.001	-0.004	-0.002	-0.003	-0.004	+0.003	-0.004

<資料出所> 日本銀行

\* 実質預金については、19 年 4 月公表分から譲渡性預金を含むベースに変更し、過去のデータも訂正しております。

なお、これまでの譲渡性預金を含まないベースの実質預金のデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ内「時系列データ」掲載のデータをご利用下さい。

\*\*銀行の預金・貸出金の定義については、日本銀行ホームページ「[都道府県別預金・現金・貸出金](#)」の注釈をご参照ください。

\*\*\*貸出約定平均金利の定義については、日本銀行ホームページ「[貸出約定平均金利の推移](#)」の解説をご参照下さい。

以 上

(参考)

## 山形県内主要金融経済指標

	個人消費			住宅投資	公共投資	生産(注3)		雇用
	百貨店売上高 (既存店) (前年比%)	スーパー売上高 (既存店) (前年比%)	乗用車新車 登録台数 (前年比%)	新設住宅 着工戸数 (前年比%)	公共工事 請負金額 (前年比%)	鉱工業生産指数 季調済 (前期比%)	(平成17年基準) 原計数 (前年比%)	有効求人倍率 (季調済、倍)
資料出所	日本銀行	経済産業省	東北運輸局 山形運輸支局	山形県土木部	東日本建設業 保証山形支店	山形県政策推進部		山形労働局
16年度	5.9	(注1) 0.9	0.5	9.4	7.8	-	1.2	0.90
17年度	2.8	(注1) 0.7	3.9	6.7	8.5	-	1.6	0.99
18年度	2.9	(注1) 0.0	10.2	0.5	3.9	-	2.7	1.04
19年度	3.8	(注1) 1.6	2.5	19.5	6.0	-	2.7	0.91
19/4~6	3.1		7.5	23.8	21.8	0.3	2.6	0.95
7~9	5.6		5.1	30.3	7.6	3.2	2.1	0.91
10~12	4.0		3.8	13.5	7.2	1.9	6.2	0.90
20/1~3	2.4		1.1	4.7	7.3	2.6	4.8	0.87
4~6	5.8		1.9	19.8	11.6	6.1	1.1	0.83
7~9	7.1		2.2	29.6	5.6	p 0.8	p 2.1	0.75
19年10月	2.4		4.0	37.3	9.2	0.0	5.8	0.90
11月	3.9		8.0	9.8	0.2	1.8	6.8	0.89
12月	5.4		1.9	0.2	11.9	1.4	5.9	0.90
20年1月	7.2		5.9	14.3	36.9	2.2	9.1	0.89
2月	5.0		3.0	23.4	29.5	2.6	5.9	0.88
3月	3.9		2.7	17.4	3.9	8.2	0.4	0.85
4月	6.0		4.2	37.8	14.6	0.5	4.3	0.84
5月	4.8		5.9	18.6	30.2	1.4	3.6	0.82
6月	6.6		3.3	7.2	10.5	5.4	4.1	0.81
7月	2.9		11.6	7.5	38.9	5.2	1.1	0.78
8月	8.8		12.7	72.8	16.5	6.4	8.8	0.74
9月	9.8		6.5	34.1	3.1	p 5.8	p 1.0	0.73
10月	8.9	p 4.5	5.6	1.3	1.4	.....	.....	0.71
11月	.....	.....	27.7	.....	18.2	.....	.....	.....

(注1) 年ベースの数値。

(注2) pは速報値、rは訂正值。

(注3) 20/7月分より基準時の変更(H12年基準 H17年基準)に伴い、過去の計数も含めて変更しています。

	銀行券 (注4)	預金・貸出 (注5)				貸出約定金利 (注6)	企業 倒産	
	発行・還収 ( )超額 億円	実質預金 + CD (未残) (前年比%)	月中増減 ( )額 億円	貸出金 (未残) (前年比%)	月中増減 ( )額 億円	(総合<ストックベース> (地元地銀)) 月中変動幅( 低下) %ポイント	件数 件	負債額 億円
資料出所	日本銀行	日本銀行				日本銀行	東京商工リサーチ 山形支店	
16年度	1,211	0.3	28	0.2	40	0.076	126	316
17年度	1,705	0.1	0	2.3	504	0.082	111	186
18年度	1,347	0.8	280	4.2	952	0.110	161	333
19年度	142	0.1	54	2.6	570	0.051	128	201
19/4~6	458	0.5	848	3.4	567	0.067	34	38
7~9	436	0.6	700	4.3	78	0.016	33	57
10~12	83	0.8	676	3.8	7	0.012	32	55
20/1~3	610	0.1	771	2.6	74	0.020	29	50
4~6	307	1.8	1,445	1.1	235	0.001	41	33
7~9	438	1.0	970	1.2	73	0.004	41	127
19年10月	127	0.2	417	3.9	203	0.001	14	41
11月	131	0.7	718	3.6	11	0.000	11	6
12月	343	0.8	375	3.8	184	0.013	7	7
20年1月	469	1.0	558	3.9	313	0.003	9	17
2月	89	1.0	59	3.2	15	0.004	10	25
3月	51	0.1	152	2.6	255	0.013	10	7
4月	14	0.6	363	2.2	244	0.005	10	7
5月	269	1.5	150	1.2	2	0.006	18	13
6月	52	1.8	931	1.1	11	0.002	13	12
7月	93	1.8	440	1.1	0	0.003	14	88
8月	171	2.7	277	1.1	53	0.004	12	21
9月	172	1.0	807	1.2	20	0.003	15	18
10月	37	1.9	103	0.3	22	0.004	16	20
11月	114	.....	.....	.....	.....	.....	5	10
						20年10月末水準 2.193		

(注4) 日本銀行秋田支店での受払のうち庄内地区向けのものを加えています。

(注5) ・実質預金 + CDは、預金合計から切手・手形を控除した実質預金に譲渡性預金を含めもの。譲渡性預金を含まないベースのデータについては、日本銀行山形事務所ホームページ「時系列データ」掲載のデータをご利用ください。  
・銀行の預金、貸出金の定義は、日本銀行ホームページ「都道府県別預金、現金、貸出金」の注釈をご参照ください。

(注6) ・貸出約定平均金利の定義は、日本銀行ホームページ「貸出約定平均金利の推移」の解説をご参照ください。